

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

イーピーエス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第22期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日） |
| 【会社名】 | イーピーエス株式会社 |
| 【英訳名】 | E P S C o r p o r a t i o n |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 巖 浩 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区後楽二丁目3番19号 |
| 【電話番号】 | 03-5684-7797(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 折橋 秀三 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区後楽二丁目3番19号 |
| 【電話番号】 | 03-5684-7797(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 折橋 秀三 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期 前第2四半期 連結累計期間 | 第22期 当第2四半期 連結累計期間 | 第21期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年10月1日 至平成23年3月31日 | 自平成23年10月1日 至平成24年3月31日 | 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日 |
| 売上高（千円） | 15,291,843 | 17,342,947 | 32,040,340 |
| 経常利益（千円） | 1,994,323 | 2,631,554 | 4,790,424 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 716,986 | 1,182,549 | 2,170,426 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （千円） | 820,598 | 1,687,315 | 2,309,270 |
| 純資産額（千円） | 14,770,798 | 17,751,221 | 16,424,339 |
| 総資産額（千円） | 20,573,104 | 25,480,952 | 23,399,514 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 4,009.41 | 6,612.85 | 12,137.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | 4,003.09 | - | 12,128.33 |
| 自己資本比率（%） | 62.8 | 59.2 | 59.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | △680,589 | 2,079,589 | 1,514,500 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △605,943 | △1,034,833 | △1,342,097 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | 245,225 | △719,172 | 700,054 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | 6,776,557 | 9,100,279 | 8,627,744 |

| 回次 | 第21期 前第2四半期 連結会計期間 | 第22期 当第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 | 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 2,799.23 | 3,517.29 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
- 3 第21期前第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4 第22期当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興と復旧、日銀の量的緩和政策等による円高への対処といったプラス要因があるものの、欧州の財政金融不安、米国経済の回復基調等からくる不確定な要因により、依然景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。

こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントを中心として展開しているSMO（治験施設支援機関）業界は、堅調に成長致しました。株式会社ファーマネットワーク等が展開しているCSO（医薬販売受託機関）業界は、海外からの大手競合の参入もあり、競争が激化しておりますが、市場は堅調に拡大しました。またイトライアル株式会社が展開しております医薬・医療系IT業界につきましては、CRO業界及びSMO業界の成長を追い風に堅調に推移しました。

CRO関連事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験共に抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に各プロジェクトは順調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注致しました。登録・進捗管理業務につきましては、新規プロジェクトの受託時期のずれ等により前年同四半期連結累計期間と比較して売上は微減となっておりますが、データマネジメント業務、統計解析業務、安全性情報業務、メディカルライティング業務につきましては堅調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。

以上の結果、当社個別ベースで見ますと、前年同四半期連結累計期間と比較して増収増益となりました。

連結子会社に関しましては、国内では派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメントは、当社及び製薬会社を中心に事業展開を図ってまいりました。その結果、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、人材確保のための先行投資的費用が発生したために減益となりました。

ジェネリック向けCRO業務と薬剤分析業務を展開しております株式会社SCGは、受注案件の推進と当社グループとのシナジーを追求しつつ新規受注獲得に傾注致しました。

BPOサービスを展開するEMS株式会社は、受注案件の遂行と中国グループ会社への外注を遂行する体制を整備しております。

海外CRO業務に関しましては、当社のグローバルリサーチカンパニー（事業部）と連携して益新国際医薬科技有有限公司を中心に中国その他アジア・パシフィック地域における臨床試験サービスをより実効性のある体制に整備を図り、アジアの受託案件の遂行と新規受託案件の獲得に傾注し、事業拡大を目指してまいりました。

その結果、主な海外CRO業務グループとして上海日新医薬発展有有限公司は、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となり、黒字化となりました。またEPSシンガポールについても前年同期と比較して増収増益となり、グループ連携効果が出てきております。

中国ビジネスを推進している益新（中国）有有限公司については、中国事業本部と連携して創薬業務、ヘルスケア商材を扱うヘルスケア業務の稼働準備を行っております。また、その子会社である益新健康科技服務（蘇州）有有限公司（設立2011年10月、出資比率60%）を設立し、受託体制を整備しております。

非臨床業務を展開しておりますエルエスジー株式会社グループは、既存業務における新規案件の受注獲得に傾注致しました。主要な製品である研究用動物の市場において引続き過剰供給の状況と苦戦しておりますが、計画した出荷が順調に進み、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、コスト増などにより減益となっております。

その結果、CRO関連事業として連結売上高は11,342百万円（前年同四半期連結累計期間比13.6%増）となり、連結営業利益は1,961百万円（同27.4%増）と増収増益となりました。

SMO関連事業につきましては、株式会社イーピーメントグループと全面顧問股份有限公司（台湾台北市）において展開しております。

株式会社イーピーメントは、営業体制及びプロジェクト管理体制の強化により、新規受注の獲得の向上と受託案件の遂行の効率化が図られ、前年同四半期連結累計期間と比較して大幅な増収となりましたが、今後の業容の拡大に資するため、人財確保等の先行投資を行ったことにより減益となりました。一方、台湾においては全面顧問股份有限公司が、当社グループと協業しながら新規案件の獲得に傾注致しました。

その結果、SMO関連事業として連結売上高は 2,919 百万円（前年同四半期連結累計期間比 28.0 %増）と大幅な増収となりましたが、連結営業利益は 357 百万円（同 17.0 %減）と減益となりました。

CSO関連事業につきましては、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しております。

株式会社ファーマネットワークは引続き受注体制の整備を行いつつ、受注案件の確実な遂行と、新規案件の獲得に傾注し、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となり、MRの採用費が下期になったために大幅な増益となりました。

また株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けD I（医薬品情報管理）業務とヘルスケアサービス業務を中心に新規受注獲得に傾注し、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。

その結果、CSO関連事業として連結売上高は 3,077 百万円（前年同四半期連結累計期間比 25.8 %増）と増収となり、連結営業利益は 413 百万円（同 1655.3 %増）と大幅な増益となりました。

医薬・医療系IT関連事業につきましては、主にイートライアル株式会社において展開しております。

イートライアル株式会社は、EDC（Electronic Data Capturingの略で、インターネットを利用した臨床試験に関わる電子情報収集システム）を中心に新規案件の受注獲得を推進し、前年同四半期連結累計期間と比較し増収となりましたが、人件費等の増加により減益となっております。

往來軟件（北京）有限公司は、医薬・医療系ITサービスに事業転換を図りつつ、経費削減をしております。尚、当関連事業において、主力でありましたオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司は、前年第3四半期において事業再編を行い、当社グループ外と致しました。

その結果、医薬・医療系IT関連事業として連結売上高 265 百万円（前年同四半期連結累計期間比 66.5 %減）と大幅な減収となりましたが、連結営業利益は 7 百万円（前年同四半期連結営業損失 8 百万円）と黒字化となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 17,342 百万円（前年同四半期連結累計期間比 13.4 %増）と増収となり、連結営業利益は 2,750 百万円（同 38.4 %増）、連結経常利益は 2,631 百万円（同 32.0 %増）、連結四半期純利益は 1,182 百万円（同 64.9 %増）と大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 2,079 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 1,034 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 719 百万円となりました結果、当第2四半期連結会計期間末は、9,100 百万円（前年同四半期連結累計期間比 2,323 百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,079 百万円となり、前年同四半期連結累計期間より 2,760 百万円増加致しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前四半期純利益が 2,636 百万円（前年同四半期連結累計期間比 791 百万円増加）となり、売上債権の減少が 116 百万円（前年同四半期連結累計期間は 598 百万円の増加）、その他の流動負債の増加額 794 百万円（前年同四半期連結累計期間は 319 百万円の減少）があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 1,034 百万円となり、前年同四半期連結累計期間より 428 百万円増加致しました。

この支出の増加は主に、定期預金の預入による支出が 495 百万円（前年同四半期連結累計期間比 483 百万円増加）、有形及び無形固定資産の取得による支出を 543 百万円（前年同四半期連結累計期間比 176 百万円増加）行った一方で、前四半期連結累計期間においては出資金の払込による支出が 100 百万円あったことや連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を 126 百万円行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 719 百万円となり、前年同四半期連結累計期間より 964 百万円増加致しました。

この支出の増加は主に、短期借入金の実行により 1,198 百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比 817 百万円減少）があったことや、長期及び短期借入金の返済による支出を 1,547 百万円（前年同四半期連結累計期間比 124 百万円増加）行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33,776 千円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において建設中でありました益新（中国）有限公司の事務所ビルは、平成24年3月に竣工致しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 648,000 |
| 計 | 648,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 180,800 | 180,800 | 東京証券取引所 市場第一部 | 当社は、単元株制度は 採用しておりません。 |
| 計 | 180,800 | 180,800 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 | — | 180,800 | — | 1,875,251 | — | 1,825,298 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---|--|--------------|--------------------------------|
| 有限会社 ワイ・アンド・ジー | 東京都新宿区矢来町11-1 | 33,520 | 18.53 |
| 厳 浩 | 東京都新宿区 | 20,551 | 11.36 |
| BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUN D (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行) | 4 EMBARCADERO CTR S TE 550 SAN FRANCISC O CALIFORNIA 94111 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 14,592 | 8.07 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 14,401 | 7.96 |
| JP MORGAN CHASE B ANK (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | 125 LONDON WALL LON DON EC2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島4丁目16-13) | 6,383 | 3.53 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店) | P.O.BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 6,289 | 3.47 |
| 住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行) | 東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11) | 5,562 | 3.07 |
| PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行) | 33 SIR JOHN ROGERSO N'S QUAY, DUBLIN 2, IR ELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 4,976 | 2.75 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 3,240 | 1.79 |
| GOLDMAN SACHS&CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1) | 3,188 | 1.76 |
| 計 | — | 112,702 | 62.33 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,974 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 178,826 | 178,826 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 180,800 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 178,826 | — |

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|------------|---------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| イーピーエス株式会社 | 東京都文京区後楽 2丁目3-19 | 1,974 | — | 1,974 | 1.09 |
| 計 | — | 1,974 | — | 1,974 | 1.09 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,639,979 | 9,596,709 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,968,466 | 6,922,939 |
| 商品及び製品 | 379,976 | 370,308 |
| 仕掛品 | 467,760 | 600,383 |
| その他 | 1,425,294 | 1,705,103 |
| 貸倒引当金 | △3,998 | △4,231 |
| 流動資産合計 | 17,877,479 | 19,191,212 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,432,529 | 1,958,391 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 553,851 | 714,838 |
| その他 | 307,174 | 315,714 |
| 無形固定資産合計 | 861,025 | 1,030,552 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 459,200 | 557,995 |
| 敷金及び保証金 | 1,266,543 | 1,242,275 |
| その他 | * 1,502,735 | * 1,500,523 |
| 投資その他の資産合計 | 3,228,479 | 3,300,795 |
| 固定資産合計 | 5,522,035 | 6,289,739 |
| 資産合計 | 23,399,514 | 25,480,952 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 286,066 | 231,678 |
| 短期借入金 | 15,000 | 51,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 未払法人税等 | 1,331,746 | 1,316,011 |
| 賞与引当金 | 965,596 | 897,978 |
| 受注損失引当金 | 112,700 | 104,000 |
| その他 | 2,247,035 | 3,129,937 |
| 流動負債合計 | 5,058,144 | 5,830,605 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 900,000 | 850,000 |
| 退職給付引当金 | 418,490 | 457,563 |
| 役員退職慰労引当金 | 267,753 | 224,258 |
| 資産除去債務 | 245,232 | 272,571 |
| その他 | 85,553 | 94,732 |
| 固定負債合計 | 1,917,030 | 1,899,126 |
| 負債合計 | 6,975,174 | 7,729,731 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,875,251 | 1,875,251 |
| 資本剰余金 | 1,826,300 | 1,826,300 |
| 利益剰余金 | 10,820,222 | 11,663,002 |
| 自己株式 | △317,258 | △317,258 |
| 株主資本合計 | 14,204,516 | 15,047,296 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △62,593 | △7,892 |
| 為替換算調整勘定 | △180,589 | 53,957 |
| その他の包括利益累計額合計 | △243,183 | 46,064 |
| 少数株主持分 | 2,463,006 | 2,657,859 |
| 純資産合計 | 16,424,339 | 17,751,221 |
| 負債純資産合計 | 23,399,514 | 25,480,952 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 15,291,843 | 17,342,947 |
| 売上原価 | 10,548,207 | 11,295,534 |
| 売上総利益 | 4,743,635 | 6,047,412 |
| 販売費及び一般管理費 | * 2,755,766 | * 3,296,522 |
| 営業利益 | 1,987,868 | 2,750,890 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,141 | 4,179 |
| 保険解約益 | 10,001 | 12,512 |
| その他 | 25,527 | 15,863 |
| 営業外収益合計 | 39,671 | 32,556 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,459 | 13,468 |
| 為替差損 | 22,818 | 118,839 |
| その他 | 6,938 | 19,584 |
| 営業外費用合計 | 33,216 | 151,892 |
| 経常利益 | 1,994,323 | 2,631,554 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 6,171 |
| 補助金収入 | — | 62,845 |
| 保険解約返戻金 | 13,611 | — |
| その他 | 3,100 | — |
| 特別利益合計 | 16,712 | 69,016 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 29,615 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 125,400 | — |
| システム開発中止に伴う損失 | — | 61,413 |
| その他 | 11,272 | 2,951 |
| 特別損失合計 | 166,288 | 64,364 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,844,747 | 2,636,206 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 634,451 | 1,295,992 |
| 法人税等調整額 | 392,802 | △49,112 |
| 法人税等合計 | 1,027,254 | 1,246,880 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 817,493 | 1,389,326 |
| 少数株主利益 | 100,506 | 206,776 |
| 四半期純利益 | 716,986 | 1,182,549 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 817,493 | 1,389,326 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △30,938 | 54,700 |
| 為替換算調整勘定 | 28,765 | 236,411 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 5,277 | 6,876 |
| その他の包括利益合計 | 3,105 | 297,988 |
| 四半期包括利益 | 820,598 | 1,687,315 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 717,434 | 1,471,798 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 103,164 | 215,516 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,844,747 | 2,636,206 |
| 減価償却費 | 127,745 | 141,240 |
| のれん償却額 | 87,738 | 101,185 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △627,898 | △72,028 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 24,487 | 39,072 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △23,576 | △43,495 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,491 | △5,529 |
| 支払利息 | 3,459 | 13,468 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 29,615 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △598,536 | 116,614 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △108,601 | △151,543 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 10,682 | △53,727 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △319,022 | 794,820 |
| その他 | 184,297 | △122,632 |
| 小計 | 629,646 | 3,393,653 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,599 | 5,486 |
| 利息の支払額 | △3,459 | △14,480 |
| 法人税等の支払額 | △1,313,374 | △1,305,069 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △680,589 | 2,079,589 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12,483 | △495,791 |
| 定期預金の払戻による収入 | 150,858 | 12,610 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △361,690 | △504,644 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,291 | △38,654 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △41,738 | △31,500 |
| 出資金の払込による支出 | △100,000 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △126,817 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 29,309 |
| その他 | △108,781 | △6,163 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △605,943 | △1,034,833 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,015,000 | 1,198,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,385,000 | △1,497,221 |
| 長期借入金の返済による支出 | △38,100 | △50,000 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 1,000 | 26,900 |
| 配当金の支払額 | △339,366 | △339,337 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △24,104 | △47,977 |
| その他 | 15,796 | △9,537 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 245,225 | △719,172 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11,883 | 146,951 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,029,423 | 472,534 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,805,981 | 8,627,744 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 6,776,557 | * 9,100,279 |

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年10月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---|------------------------------|
| ※ 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。 | ※ 同左 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 848,608千円 賞与引当金繰入額 110,057千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,025千円 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 1,214,358千円 賞与引当金繰入額 148,822千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,036千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) |
| (千円) | (千円) |
| 現金及び預金勘定 6,789,291 | 現金及び預金勘定 9,596,709 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △12,734 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △496,430 |
| 現金及び現金同等物 <u>6,776,557</u> | 現金及び現金同等物 <u>9,100,279</u> |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|-----------------|-------|
| 平成22年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 339,769 | 1,900 | 平成22年 9月30日 | 平成22年 12月24日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|-------|
| 平成23年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 286,121 | 1,600 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月10日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|-----------------|-------|
| 平成23年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 339,769 | 1,900 | 平成23年 9月30日 | 平成23年 12月26日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|-------|
| 平成24年5月1日 取締役会 | 普通株式 | 286,121 | 1,600 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月11日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | 調整額(注) (千円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|----------------|-------------------------------|
| | CRO関連 事業(千円) | SMO関連 事業(千円) | CSO関連 事業(千円) | IT関連 事業(千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 9,968,150 | 2,279,810 | 2,442,502 | 601,379 | 15,291,843 | — | 15,291,843 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 18,404 | 1,061 | 3,466 | 190,245 | 213,178 | (213,178) | — |
| 計 | 9,986,555 | 2,280,872 | 2,445,969 | 791,625 | 15,505,021 | (213,178) | 15,291,843 |
| セグメント利益 | 1,539,333 | 430,397 | 23,557 | (8,454) | 1,984,833 | 3,035 | 1,987,868 |

(注)セグメント利益の調整額 3,035 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | 調整額(注) (千円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|----------------|-------------------------------|
| | CRO関連 事業(千円) | SMO関連 事業(千円) | CSO関連 事業(千円) | IT関連 事業(千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,295,044 | 2,918,094 | 3,062,464 | 67,344 | 17,342,947 | — | 17,342,947 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 47,695 | 1,325 | 15,248 | 197,752 | 262,021 | (262,021) | — |
| 計 | 11,342,740 | 2,919,419 | 3,077,712 | 265,096 | 17,604,968 | (262,021) | 17,342,947 |
| セグメント利益 | 1,961,547 | 357,379 | 413,517 | 7,784 | 2,740,228 | 10,661 | 2,750,890 |

(注)セグメント利益の調整額 10,661 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31 日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 4,009円41銭 | 6,612円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 716,986 | 1,182,549 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 716,986 | 1,182,549 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 178,826 | 178,826 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 4,003円09銭 | — |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | 1,129 | — |
| (うち、連結子会社の潜在株式による調整額 (千円)) | (1,129) | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 当第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月1日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

| | |
|-------------|------------|
| (1) 中間配当金総額 | 286,121千円 |
| (2) 1株当たりの額 | 1,600円 |
| (3) 支払開始日 | 平成24年6月11日 |

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。